

ひの 議会だより

No. 81

平成21年2月発行



もちつき大会（根雨小学校）

— 主な内容 —

議長年頭あいさつ……………	P2
12月定例会・臨時会……	P2～3
一般質問（5名）……………	P4～8
決算審査指摘事項の 取り組み状況……………	P9
陳情書・意見書……………	P10～11
行政視察報告……………	P12

五年生が主体の勤労生
産学習で、収穫したもち
つき大会が、保護者や地
域の人の協力で、にぎや
かに楽しくできました。

年頭のごあいさつ



日野町議会議長 佐々木 秀明

新年明けましておめでとうございませす。

輝かしい新春を家族おそろいでお迎えることとお慶び申し上げます。

昨年は、アメリカのサブプライムローンから始まった金融不安が、世界の経済に広がりを見せました。この世界的恐慌は、百年に一度といわれていますが、その影響は、日本経済にも波及し、自動車産業、電気産業等大手企業による派遣社員の解雇、人員削減などという形で現れ、現在では全ての企業が、経済的打撃を受けており地方にも深刻な影響を及ぼしています。

また、自然環境では、地球温暖化などによる環境悪化が更に進み、台風や豪雨などの気象災害、日本をはじめ世界各国で起きた地震など、自然災害が多く発生した年でもありました。さて、私たち議員に与えられた任期

四年も、前半の二年が終わろうとしています。

町民の皆様にお約束しました、町財政の健全化や議会の活性化、透明性の確保、委員会の活発化など、取り組みに多くの課題も残りました。議会のあり方や、議員一人ひとりの果たすべき責務を再確認し、町民の皆様との対話を基本として、負託に応えるべく引き続き努力をしていかなければなりません。

今年、町制施行五十周年の記念すべき年でもあります。新年を迎え、心を新たにし、だれもが誇りを持って、喜びを分かちあえるよう「歴史や、文化を生かした魅力あるまちづくり」を更に推進していきたいと思っています。終わりに、皆様の今後一層のご支援、ご鞭撻を心からお願ひ申し上げます、新年のごあいさつとします。

一般会計総額は29億8800万円余に

12月定例会

十二月定例会は、十二月十二日から十八日までの七日間と会期を定め、平成二十年度一般会計補正予算・特別会計補正予算六件、条例の一部改正五件、議員発議一件を原案通り可決。また、意見書六件を提出しました。

一般会計補正予算

一千八百八十一万二千円を追加し、総額を二十九億八千八百四十一万五千円とした。

主なもの

【歳入】

○国庫支出金 一千五百五十三万四千円

(地域活性化緊急安心実現総合対策交付金)

○財産収入 百六十六万六千円

(町有林間伐収入)

○寄附金 百二十万六千円

(「愛と元気の日野町ふるさと基金」)

【歳出】

○町営バス一台の購入(二十九人乗) 一千八十八万七千円

○総合行政ネットワーク機器更新 二百九十九万三千円

○「愛と元気の日野町ふるさと基金」の積立金 百二十万六千円

○町有林(大谷山)間伐事業 二百七十二万三千円

○学校給食センターの消耗品費等維持管理 三十四万一千円

○特別医療費助成の制度改正等に伴う費用額の減少 △九百二十五万五千円

条例

○日野町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

国や県の改正に準じて、職員の一日の勤務時間を八時間（午前八時三十分→午後五時三十分）から七時間四十五分（午前八時三十分→午後五時十五分）に変更するもの。四月一日から施行。

○日野町特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部改正

常勤の特別職給与の減額特例措置期間を一年間継続するもの。四月一日から施行。
町長給料月額七十九万円を五十六万円とする。

○日野町教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正
教育長の給与の減額特例措置期間を一年間継続するもの。四月一日から施行。
教育長給料月額五十六万五千円から五十一万円とする。

○日野町職員の給与に関する条例の一部改正

職員給与の削減率を一割戻して、一・二級は五割→四割に。同じく、三級から六級は六割→五割にするもの。四月一日施行。

反対討論 中原 明議員

町財政が黒字になったとはいえ、財政再建は中途。職員だけが頑張ったのではない。今、町民も一生懸命頑張って再建しようという時だけに、職員の方だけ、一割にしても元に戻すことは許されるべきでない。

賛成討論 小谷博徳議員

平成十九年度は黒字決算にこぎつけた。
職員の意識改革が浸透した成果であり、八十四名いた職員も現在六十名で住民サービスが低下しないよう一生懸命

頑張っており、この改正は町民の理解の得られる範囲である。

賛成討論 佐々木求議員

財政困難をきたした要因は町政を含めて政治の責任だ。町職員は人数、給与の削減を、住民も負担してきた。

一日も早く本来の姿にもどした財政の編成にしていくのが筋だ。戻したとはいえ、県の人事院勧告以上のカットをしている。

賛成討論 松本利秋議員

今日の社会情勢が大変厳しい中で、一割戻すことは町長の苦渋の決断だと思ふ。職員は、これを胸に今以上に住民サービスに努めてくれると期待する。

○日野町国民健康保険条例の一部改正について

法の改正に伴い、出産育児

特別会計補正予算

(単位：千円)

区分	補正額	総額	歳出の主なもの
国民健康保険	9,345	435,975	共同事業拠出金
簡易水道	1,082	108,300	加圧ポンプ等の修繕費
老人保健	△5,102	91,958	医療給付費の実績見込みに伴う療養諸費の減額
公共下水道事業	850	143,489	道路陥没に伴う修繕費
介護保険	662	590,279	制度改正に伴う介護保険システム改修費
後期高齢者医療保険	△9,106	53,343	保険料の収納見込み額の減に伴う広域連合納付金の減額

一時金に産科医療補償制度が創設され、三万円を上限に引き上げるよう条例を改正するもの。一月一日から施行。

議員の報酬を財政再建のため一・二割の減額特例措置期間を一年間継続するもの。四月一日施行。

出産育児一時金三十五万円に補償金三万円を上限として加算した額を支給するもの。

報酬月額で議長三十万八千円を二十七万四千円、副議長二十二万九千円を二十万一千五百二十円、常任委員長二十二万円を十九万三千六百円、議員二十一万五千円を十八万九千二百円とする。

〈議員発議〉

○日野町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

議員二十一万五千円を十八万九千二百円とする。

平成21年 第1回臨時会

1月14日に開会し、条例改正3件、物品売買契約の締結、一般会計補正予算を原案通り可決しました。

条例の一部改正の主なものは、町長、教育長等の給与を12月定例会の議決よりさらに10%減額するもの。

理由として、平成21年より小学校に英語教育が導入されることに伴い、民間からの外国人英語指導助手（ALT）採用の財源の一部に充てるため。

1ヶ月の町長給料は79万円を47万4千円（現行56万円）に、教育長は56万5千円から45万2千円（同51万円）に減額するもの。

物品売買契約の締結は、小型バス1台（29人乗）を購入するもの。

一般会計補正予算は、47万3千円を追加し、予算の総額を29億8,888万8千円とするもの。主なものは、観光費＝パンフレットの作成。消防費＝日本消防協会から贈呈を受けた車に係る消耗品等。文化財保護費＝本陣の門（町所有）の修繕料です。



中原 明議員

新学習指導要領の 取り組みは

人間形成に 必要なもの

中原 ゆとり教育が見直され授業時間をふやし、理数教育の充実、小学校高学年で週一時間の英語教育を必須と大きく転換されたが、人間形成に必要な基礎的事項は成長の過程で、どんな方法が効果的か

教育長 社会のグローバル化に伴い国際競争力を養うには、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視して基礎的知識、技術の定着、学習内容の充実、学校、家庭、地域社会との連携が重要となる。新学習指導要領への移行期に入り、小・中学校の系統的学習が求められ、教科等に指導のあり方を検討している。

中原 反復教育と訓練教育を基本に徹底すべきではないか

教育長 言語指導の充実化、国語、算数すべての教科、領域において、基本的な知識を身につけ、活用する能力を育てていくことです。

小・中一貫教育の目的

中原 小・中学校一貫教育の目的と実施の方法について具体的に示されたい。

教育長 心豊かにたくましく



熟度に合わせた班別授業（直島小学校）

羽ばたく日野の子の育成を目標に、義務教育九年間を一つのスパンとして、考えていくもので、方法は「一貫教育実施検討委員会」で検討、三月公表に向け取り組んでいる。

ALIT（外国人英語 指導助手）招致の進捗

中原 小学校高学年で英語教育が実施されているが、取り組みとALIT招致計画の進捗状況はどうか。

教育長 小学校の先生や中学校の英語教師、日野高校のALITの支援で取り組んでいる。根拠、黒坂小学校の学習発表会で、英語劇を取り入れ外国語活動も実施している。

ALITの導入は平成二十一年度導入は平成二十一

年度導入に向けて活動や学習の効果、英語環境づくり等を考え検討している。

中原 小学校英語教育の現状は、何とか間に合わせているだけだ。教師の免許の有無日程、時間割りの調整等の問題もある。現在実施校も多数あり迅速に取り組むべきだ。

ALITの招致には多様な方法があり早急に取り組まれないと平成二十一年度に間に合わないのではないか。

教育長 ALIT招致は、文部科学省配置が八月、民間会社は四月、費用は文部科学省は交付税で八割交付、民間会社は児童生徒数に対する交付税と違いが比較検討して二十一年度から実施したい。

議会のうごき

10月	1日	西部町村議会議長会連絡会
6日	議会広報調査特別委員会	
7日	全国監査委員研修会	
8日	県町村議会議長行政調査	
9日	町慰霊祭	
9日	例月出納検査	
10日	消防操法全国大会出席式	
12日	消防操法全国大会	
14日	議会広報調査特別委員会	
17日	教育民生常任委員会調査	
22日	教育民生常任委員会視察研修	
23日	若桜町議会視察来町	
23日	西部広域行政管理組合議会定例会	
27日	町老人大会	
28日	全員協議会	
30日	議会広報調査特別委員会	
31日	県町村議会議員研修会	
11月	2日	森林のめぐみ感謝祭
4日	定例監査	

町民が主役の まちづくりを



佐々木周子議員

各種行事の見直し

佐々木 施政方針で、住民主役のまちづくりを推進するといわれたが、今年度開催された各種行事は、実行委員会方式ではあるが住民主導型ではないと思っている。

住民の目線に立ち、開催時期や、内容について見直しが必要かと思うが、考えを伺う。

町長 長年続いているイベント等のマンネリ化や、実行委員会の運営が役場任せになりつつあるので、見直しの時期にきていると思っています。

佐々木 公民館まつりは、三日間も必要か。

町長 年月をかけてつくりあげた作品を町民に見てもらうには三日間でもよいと思いません。

佐々木 生涯まちづくり大会については、オープンングに日野中学校の宝仏太鼓や、金持神社の獅子舞を入れてはどうか。世代間交流等も今後検討されてはと思うが、考えを聞きたい。

町長 今、指摘がありましたことを踏まえ、町民が何を求めているのか検証しながら内容の充実について検討したい。

企画政策課の 事務分掌

佐々木 事務分掌の一項目に、町政に関する重要施策の企画及び総合調整に関する内容と進捗状況はどうか。

町長 重要課題である過疎、少子高齢化が進む中で町民が安心して暮らし、住んでよかったといえるまちづくりを進めなければと思っています。

現在の状況から中長期的な計画は無理と考えるが、せめて五年位の短期的なビジョンを作成し、政策に反映できないかと企画政策課を設置した。問題解決は、一朝一夕にできないが、若者定住対策として、携帯電話施設の整備、地

町政五十周年の 取り組み

上デジタルの対応・生活交通の確保などに取り組んでいる。

佐々木 平成二十一年は町政五十周年を迎えます。事業の計画と予算、住民の意識を高めるため周知について聞きたい。

町長 半世紀という大きな節目として、計画はしていますが、現在の財政状況を考慮し経費をかけないで、効果のあるものを検討しているところ

です。意識を高めることが何よりも必要なことなので、特別なイベントでなく町民で盛りあがる一年間を構築したいと考えています。



町民参加でシンポジウム

6日	議員年金協議会西部地区総会
7日	公民館まつり
10日	町表彰式 例月出納検査
11日	岩美町議会視察研修 県町村監査委員研修会
14日	西部町村議会議長会 連絡会
15日	町村会・議長会合同役員会
16日	根雨小学習発表会 町生涯学習まちづくり大会
17日	日野病院組合議会定例会
19日	町村議会議長会全国大会
20日	西部広域行政管理組合議会決算審査特別委員会
22日	黒坂小学習発表会
25日	全国過疎地域自立促進連盟理事会・総会
28日	郡監査委員研修会 県後期高齢者医療広域連合議会定例会
12月	
1日	日野町江府町日南町衛生施設組合議会定例会
2日	教育民生常任委員会 西部町村議会議長会連絡会

質問

立つ

まちの活性化を進めよ



小谷 博徳議員

企画政策課に期待

小谷 七月の機構改革で企画政策課が新設された。町おこしについてどういう政策課題を持って取り組まれているか。町長 過疎、少子化、自治会の維持存続など、地域に元氣を取り戻す事が最大の課題ととらえている。まちづくり町民会議の意見を参考にして、将来ビジョンをつくる作業に着手している。

今年度末までに具現化できるものですが、都会で対応できない人間ドックをリバーサイドひのに宿泊して、日野病院で受けていただく企画を、関西西部の支援を受けて試験的に受け入れができるよう、計画を進めている。

小谷 町長は官主導で行うのではなく町民主体（まちづくり町民会議）のまちづくりが施策の柱と言われるが、まちづくり町民会議のテーブルにのらない重要課題など、声すら出せない超過疎集落の声など聞くことが企画政策課の原則で、平等のまちづくりと考える。

町長 地域活性化のリーダーがいらない地域こそ、行政が手をさしのべ役場職員が一丸と



都合谷タタラを学習

なり、机上プランでなく出かけていき、その声を施策に生かしたい。

埋もれた文化遺産の保存と活用

小谷 本町には根雨の町並みや金持神社など文化遺産による活性化の成功事例がある。黒坂鏡山城跡と都合山タタラ跡が関係学者により、貴重な文化遺産であることが判明。保存と活用の考えを聞きたい。

町長 文化遺産を破壊から守るために文化財指定の作業を

おこなっている。指定が保存の一步と考えている。

特に都合谷タタラについては県指定以上の価値ということで指定作業が進められている。できれば当初で予算を検討したい。

活用については、まちづくりにどう生かすのか、企画政策課の大きな課題でもある。

行政の枠組みを縦割り軸から横軸にして、みんなで考えていくという仕組みづくりに邁進していきたい。

5日	議会運営委員会
10日	例月出納検査
11日	町人権同和教育研究会
12日	集会
12日	第七回町議会定例会
15日	全員協議会
16日	総務経済常任委員会
18日	教育民生常任委員会
18日	第七回町議会定例会
18日	教育民生常任委員会
18日	第七回町議会定例会
18日	全員協議会
18日	議会広報調査特別委員会
9日	例月出納検査
9日	議会広報調査特別委員会
13日	県議長会役員会
13日	第一回町議会臨時会
16日	議会広報調査特別委員会
16日	議会広報調査特別委員会
19日	議会広報調査特別委員会
22日	西部広域行政管理組合議会臨時会
22日	給食試食会(黒坂小)
23日	智頭町・江府町議会運営委員会視察来町
26日	根雨小もちつき大会
26日	給食試食会(根雨小)
28日	教育民生常任委員会視察調査
28日	議会広報調査特別委員会



松本 利秋議員

町民の健康づくり

住民検診場所の再検討を

松本 住民検診は、町内八か所で行われていたが、十八年度より根雨と黒坂に集約された結果、受診率が低下したと思われる。

特に、山間部は高齢化が進んでおり、お年寄りが気軽に受診し易いよう検診場所を再検討し、改善する必要があると思います。

町長 二か所に集約した結果、受診者は、多少減少している。その要因は、かかりつけ医で定期的に検診等を受けている方は、個々の判断で受診されるよう案内したので、その影響があると分析しています。松本 私は十一月に真住地区全世帯・対象者全員（二一九名）に、アンケート調査を実施しました。

結果、地元（真住公民館）で行えば現在より大幅に受診希望者の増加が見込まれ、未受診者が減少することが分かりました。

町内の一部の調査ですが、これが住民の声だと思えます。これまで実施されていた、上菅、久住、奥渡、上本郷、下榎、金持、板井原、真住地区で、以前のように実施できな

いか。予算的には変わらないということであり、住民の意見を尊重した健康づくり、まちづくりを進めるべきだと思います。

町長 これまで大半の会場は、段差があり、トイレも和式。高齢者の方は会場内での移動が不便な上、転倒などの危険性もある。また施設の大半が狭く、個人情報が保たれないことから二か所にした。

この他、日野病院に委託しているので、有効に利用してください。

調査の結果は、参考にさせていただき、根雨や黒坂に出られない理由もあると思いますので、この点も含めて内容を吟味したいと思えます。

「ぽかぽか教室」で健康づくりの推進

松本 生涯を健康で過ごすためには、日々の健康づくりが大切。「ぽかぽか教室」を現在十八か所

で実施されていますが、普及率が低いので、更なる推進を図る必要があると考えますが、その取り組みは、町長 「ぽかぽか教室」は、本年度は二十四自治会で延べ五百三人が参加されています。年間約八十回を見込んで、来年度から認知症を正しく理解してもらうために、パソコン利用の教室を計画しています。



ぽかぽか教室で健康づくりを

鳥取県町村議会 議員研修会

平成二十年十月三十一日、北栄町で、県町村議会主催による研修会が開催されました。

講師 中央大学法学部教授

第三次地方（町村）

議会活性化委員会委

員 今村 都南雄氏

演題 地方議会の活性化を

めぐって

―不透明な議会改革

の動向―

全国の地方議会の中で、改革に取り組んでいる所の実例をあげて話をされました。

また、議会主導の「討議による協働」と、行政と住民の（パートナーシップ）、住民との距離を縮める努力をすること等でした。

今後本町ではどのように取り組んでいくのが課題であると思いました。

講師 NHK解説委員

神志名 泰裕氏

演題 解散政局と政治のゆ

くえ

衆議院解散・総選挙を巡る攻防について永田町の裏話。笑いの中で研修が終わりました。

5人が立つ



佐々木 求議員

生活保護世帯への 保育料負担解消を

第一階層の負担は 本町だけ

佐々木 保育料は応能負担で低所得層の世帯に過重な負担を避ける仕組みにしてある。十九年度には階層区分の税額設定を変更、定率減税廃止や所得税の税源移譲による負担増にならない配慮も行った。

少子高齢化社会に対する若年層への支援策として厚生労働省もそこまで負担を求めない第一階層、生活保護世帯に対する唐突な負担は直ちに改善するべきだ。若年層の就労が深刻な中、町民がいつこうした事態になるかわからない母子加算さえ切られる中、突如負担を求めたのは、わずかな負担といえど間違いだと考えるがどうか。

町長 第一階層は国の基準で昨年度まで無料にしていた。応分の負担をいたたくのも筋でないかと思直しを行った。生活保護費は生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図ることを目的に給付するもの。家庭においても、保育所に入所しても生活費がかかる。多少とも負担していただくのが適当と判断をした。要望は検討してみたい。町は決して高い

負担を強いっていない。子供を持つ親としてひとりばりしてもらいたい気持ちです。

具体的 支援を急げ

佐々木 精神障害者の小規模作業所の県の補助金を、平成二十三年度から打ち切り、支援法の範囲で運営を行うということになった。身体と精神の支援格差も出ている。

小規模作業所の存続も危ぶまれる事態で、この二年間に対策を急がねばならない。地方自治体の本来の仕事である福祉を守る行政の姿勢が問われる事態だ。プライバシーの問題等もあり、運動の中核である家族会すらできていないのが唯一本町だ。専門家の協力、支援なくして事態の打開はない。居場所を確保するため、国、県にも提言しながら、取り組み強化を急ぐべきではないか。

町長 家族会の皆さんと、直接話をしました。作業所を精神障害者の方々の一つの寄り所ととらえ、利用者の家族をまとめること。病院や家庭におられる方々に利用を啓発することが肝要と考えている。町が障害者行政としてどう取り組んでいくかというあたりをきちんとしたものを持ち、県や国の方に、こういう支援をして欲しいということ強く町長として働きかけていきます。



元気よく体操 (ひのっこ保育所)

教育民生常任委員会

根雨小学校を訪問

教育の充実と向上を目指し、教育委員会との意見交換等の他、毎年学校を訪問しています。

一月二十八日、根雨小学校で全学年の授業参観をした後、手嶋校長、生田教育委員長、山本教育長と学校運営について意見交換をした。また、この日は全国学校給食週間にちなみ、保護者や地域の人を招待して給食試食会が行われ、委員も参加しました。

最初に学校給食センターの栄養士から「食べられることに感謝しよう」と話を聞いた後、児童と一緒に、地元の食材を使った給食を美味しくいただいた。



学校給食はおいしいね

決算審査指摘の改善



議会より改善を指摘した事項に対し、執行部より改善状況の報告を受けた。

指摘
○収入未済額が一億三千万円をこした。収納率の向上に努められたい。

改善
地方経済の低迷（疲弊）が大きな原因と考える。特に、住宅新築資金・災害援護資金・固定資産税・国民健康保険税など未納が急速に増加。滞納者の多くは「多重債務」の状態で、住民課を中心に管理職などで組織する「特別徴収チーム」も加わり、戸別訪問や面接により滞納金の回収に努めている。

今後の対応策として、面接に応じない、義務感や誠意がみられないなど、悪質と判断される滞納者には、動産・不動産の差し押さえ、徴税吏員の導入など積極的に取り入れ滞納分の回収に努めたい。

指摘
○簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計の収入未済額が、大幅に増加している。収納率の向上に努められたい。

改善
上下水道の滞納状況はご指摘の通りで特に上水道料の滞納が増加している。原因は債務の多重化などにより生活に密着した水道使用

料などにも影響が及んでいる。担当職員だけでなく担当課として徴収事務に当たる。悪質な場合は、給水停止処置も視野に回収を進める。

指摘
○公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計について、一般会計繰入金の減額となるよう加入促進に努めること。

改善
平成十七年度で事業が完了した。高齢世帯の増加や住宅改良事業費が高額等の理由で接続が年数件に留まっている。今後も広報や集会時に啓発。また、個別訪問などにより加入促進を積極的に取り組み、一般会計からの繰入金金の減額に努めたい。

指摘
○医療・福祉・保健の推進を図る為に「ほかほか教室」を実施されているが、推進委員制度を創設し、更に全町普及を図られたい。

改善
元気なうちから介護予防に取り組んでいただくことを目的に全町展開に努めている。推進員制度も一方法と考えるが、集落や団体の負担となら

ないよう柔軟に取り組みたい。

指摘
○基本健康診査の受診率向上のため、未受診者への受診要請、要検査者や人間ドック未受診者の追跡調査を進め、健康認識の喚起・国保会計の健全運営に努められたい。

改善
病院など医療機関で行う治療の検査と町が実施する基本健康診査が重複する場合、主治医に相談し対処したこともあり、結果として受診率に影響した部分もある。未受診者

については広報などで案内している。要精密検査者は精密検査の受診を個別に勧奨し、保健指導を行っている。また人間ドックについても受診の働きかけを積極的に行いたいと考えている。

この他、補助金の使途について、金持売店の指定管理・町道の維持管理・歴史民俗資料館の活用促進・委託契約の表示統一などの改善を指摘していたが、それぞれ改善、活用に努力すると報告された。



公共下水道終末処理場（舟場）

陳情の審査結果

件名	提出者	審査理由	審査結果
すべての子どもたちの健やかな育ちを保障するために「現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書」提出を求める陳情書	鳥取の保育を考える会 会長 石井 由加利	急激な少子化の進行のもとで、保育・学童保育、子育て支援施策の整備、施設を拡充する必要があるが、保育制度改革論議では、子どもの福祉よりも経済効率が優先されようとしている。すべての子どもたちの健やかな育ちを保障する必要があると認める。	採 択
地方自治体の地域生活支援事業への国の補助のあり方についての陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷 欣之輔	障害者が地域で住民とともに安心して生活ができるよう、地域生活支援事業に対する国庫補助を義務的負担とすることは必要であると認める。	採 択
日中一時支援事業等の地域生活支援事業における応益負担の見直しを求める陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷 欣之輔	障害者の地域生活支援事業では、本町は国の利用者負担の軽減措置に準じて実施している。	採 択
障害児デイサービスの存続を求める陳情書	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷 欣之輔	障害児デイサービスで、学童期の障害者が必要とする支援を受けることができるように、基準に満たない事態が発生しても事業所が存続して、正常な運営ができるよう見直しをすることが適当である。	採 択
障害者自立支援法の事業者報酬の抜本的見直しを求める陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷 欣之輔	障害者自立支援事業所で働く職員等の報酬を抜本的に改善し、事業の継続性と安定性を確保する必要があると認める。	採 択
小規模作業所の存続と小規模作業所の利用者負担の廃止についての陳情	障害者自立支援法の抜本改善を求める鳥取県実行委員会 実行委員長 小谷 欣之輔	小規模作業所への補助金存続は、障害者の社会参加と自立を支援するために欠かすことのできないものであると認める。	採 択
2200億円の社会保障抑制をやめ消費税引き上げに反対する意見書の採択を求める陳情書	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植谷 和則	社会保障抑制をやめ消費税引き上げに反対することについては理解できるが、財源についての議論は分かれるところである。	趣旨採択
島根原子力発電所の停止措置及び原子力に依存しないエネルギー政策の転換を求める陳情書	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 岩井 良	原子力に依存しないエネルギー政策への転換の趣旨は理解できるが、原子力に代わる代替エネルギー施策が十分とは言えず、国民生活に支障が及ぶ懸念が予想される。	趣旨採択

意見書を提出

内閣総理大臣及び関係大臣などに提出しました (要旨)

障害児デイサービスの存続を求める意見書

障害児デイサービスは、障害者自立支援法の施行により、就学前の幼児が70歳以上通所していることが指定要件となり存続の問題に直面しています。

これらの事業所が存続できなければ、障害児及び障害児のいる家庭の支援は深刻な状況に直面しかねません。

事業所が存続して正常に運営できるよう、経過的障害児デイサービスのあり方を抜本的に見直されることを要望します。

障害者自立支援法の事業者報酬の抜本的見直しを求める意見書

障害者自立支援法の施行により、職員給与の引き下げを行わざるを得ない事業所が生まれ、退職者が増えると共に人材確保が困難となっています。

さらに新サービス体系に移行すれば、更なる報酬の引き下げが懸念されることから、事業者・職員に強い不安が広がり毎年の退職者に歯止めがかからず、多くの事業所は安定的な事業運営と人材確保が困難となり、利用者サービスの質の低下や日々の運営に苦慮しています。

報酬を抜本的に改善して、事業の継続性、安定性の確保のための措置をされるよう要望します。

小規模作業所の存続と補助金の継続についての意見書

日々通所者が5人未満の小規模作業所の補助金は、平成24年以降は、廃止される事となっていますが、低所得の障害者にとって遠距離の作業所への通所は、通勤費の負担や障害の状況によっては大変困難であり、こうした実情から身近な地域での小規模作業所へのニーズは決して低くありません。

こうした障害者や地域の実態を踏まえて、5人未満であっても小規模作業所が存続できるよう補助金を継続することを強く要望します。



おひさまひろばで子育て支援

安心した介護をめざすための介護報酬改定等を求める意見書

1. 介護労働者の処遇の改善を図り、介護の人材を確保すること。
2. 介護報酬を引き上げること。介護保険に対する国の負担を大幅に増やし、保険料や利用料を引き下げること。
3. 利用者のサービス利用制限を取り止め、必要なサービスを保証すること。

現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書

1. 児童福祉法24条に基づく現行保育制度を堅持・拡充し、直接契約・直接補助方式を導入しないこと。
2. 保育所最低基準は堅持し、抜本的に改善すること。
3. 待機児解消のための特別な予算措置を行うこと。
4. 保育所・幼稚園・学童保育・子育て支援施策関連予算を大幅に増額すること。
5. 子育てに関わる保護者負担を軽減し、雇用の安定や労働時間の短縮など、仕事と子育ての両立のための環境整備をすすめること。

地方自治体の地域生活支援事業への補助のあり方についての意見書

地方自治体の財源不足から支障をきたしており、このままでは地域で孤立する障害者をつくりだしかねません。地域生活支援事業に対する国の補助は、自治体の実績に対し50歳を国の負担金制度とされるよう要望いたします。

教育民生常任委員会 行政視察

本町が平成二十一年度から進めようとしている、小学校・中学校一貫教育について、先進地である香川県香川郡直島町で研修した。

直島町は瀬戸内海に浮かぶ二十七の島々からなる町で、白砂青松の美しい自然に恵まれた、人口三千三百八十一人のまちである。

昭和五十一年度から幼保・小学校・中学校一貫教育、六十年間から町独自による外国



幼・小・中学校一貫教育の先進地（香川県直島町）

語指導助手採用で、英語教育の取り組みを始める。

平成六年度から三年間「小学校の英語」の文部科学省指定研究開発校。十四年度から三年間中学校が、開発校として一部に五・四制を取り入れた、小・中一貫教育などの実践研究を積み上げておられ、その取り組みは全国的に有名である。

幼児学園から小から中学校まで、一貫して考えることが人間形成に望ましいと、子どもたちの成長を幼・小・中学校全部の教師で育てていこうと、合同行事（運動会・学習発表会等々）や研究授業などを通して連携が図られている。隣接して建てられている幼稚園・保育所・小学校・中学校・体育館・給食センター・体育館・グラウンドが文教施設を形成していた。

始めに町役場で、町長・教育長・教育次長に町の概要や、英語教育の取り組み等について説明を受け、意見交換の後、小学校を訪問、教育現場での



再資源化された製品の説明を受ける

取り組みをスライドで説明していただき、学校内を見学した。

体育館の様子が職員室はもとより、どこからでも見るこゝとができるように設計されていたし、教室・廊下・階段に至るまで工夫されており文字通り「教育」に対する町の想いなのだと思った。

そして小学校・中学校の一貫教育の授業内容について、話をされた先生方からも教育に対する情熱が、ひしひしと伝わってきた。

限られた時間内であったが有意義な研修であった。本町の目指す小学校・中学校一貫教育のあるべき姿を考えていきたいと思う。

「ごみ」問題を考える

地球温暖化などにより環境問題が深刻化している。

「ごみ」の分別収集の徹底を図るため次の施設で行政視察した。

◎廃棄物の処理や、リサイクル事業を進めている三光株式会社

江島工場では、選別・固形燃料化・焼却の施設を、昭和工場では、タイヤ破砕施設を潮見工場では、焼却施設を見学した。

作業の流れ等について、それぞれの担当者からくわしく説明を聞き、破砕されたタイヤが工場の燃料になること等が良くわかり訪問の成果があったと思つた。

◎エコスラグセンター

鳥取県西部広域行政管理組合 全国に先駆けた広域灰溶融処理施設の受入供給設備・前処理設備・溶融処理設備・スラグ冷却設備・熱回収・排ガス処理設備・中央操作室・その他設備について、スライドでの説明や所長の話しに質問し、研修を深めた。

◎環境フロント工業株式会社 圏域九市町村から排出される一般廃棄物の最終処分場（埋め立て）の見学をした。米子市淀江町

◎岡山県倉敷市水島エコー
ー株式会社を視察

一般廃棄物処理・産業廃棄物処理・精製合成ガスの製造や販売等について説明受け、施設の見学をした。コンピューターで四人体制の作業であった。

どこの施設も「廃棄物の再資源化」により、「資源循環型社会」を目指している。

研修したことを参考にしながら本町の分別収集に一層力を入れたいと思つた。

あとがき

「希望のたすき」をサブテーマに開催された日野町民ミュージカル、感動と元気をいただいた。▼今年は今町制五十周年の記念する年。私達は、素晴らしい「日野町のたすき」を将来へつなぐ使命があります。みんなでまちづくりを。

副委員長 松本利秋